

請 願 文 書 表

受 理 番 号	請 願 第 17 号
件 名	平成 20 年度政府予算において、消費税の税率引き上げを行わないことを求める意見書の提出について
紹 介 議 員	渋谷明治
要 旨	<p>国の経済財政諮問会議において、経済界役員などの民間議員が社会保障を賄う財源として「消費税率 17%」という試算を発表するなど、消費税増税に向けた検討が進んでいます。</p> <p>消費税増税は、勤労者から年金生活者など、子供から高齢者まであらゆる階層の人の消費に課税を行うことにより、家計を直撃し、買い控えなど個人消費の減退を招き、景気の悪化を深刻にします。また、税率引き上げは、消費税を価格に転嫁できずに、赤字でも納税せざるを得ない中小企業の営業悪化に拍車をかけ、地場産業、地域経済の後退が懸念されます。</p> <p>さらに、中規模自治体では消費税率1%の引き上げによって、普通建設事業費や消費的経費などの消費税増税分による歳出増が2億円から3億円程度見込まれ、歳出が増大し地方自治体財政を圧迫する一因ともなります。</p> <p>この間「福祉のため」と導入された消費税は、17年間で175兆円の税収を生みましたが、その一方で大企業などの法人税三税の減税分は160兆円です。消費税が福祉のためでなく、大企業への減税の財源に使われたことは明らかです。</p> <p>高額所得者より低所得者や社会的弱者ほど負担が重くなる消費税の逆進性は、福祉や年金を賄うにはふさわしくない税金です。</p> <p>住民、中小企業の生活を守り、地方自治体歳出の増大を行わないため、消費税税率の引き上げはやめるべきです。</p> <p style="text-align: right;">(裏面につづく)</p>
付 託 年月日 委員会	平成19年12月11日 総務常任委員会
受 理	平成19年12月6日 第1616号

請願第 17 号

つきましては、貴議会において下記事項を内容とした意見書を国に提出して下さるよう要望いたします。

記

- 1 平成 20 年度政府予算において、消費税税率の引き上げを行わないこと。